



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 ジェクシード
コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野澤 裕
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 マネージャー (氏名) 町田 英彦 TEL 03-5259-7010
定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	593	16.7	70		71		75	
28年12月期	712	0.4	57		60		68	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	4.49		21.0	14.3	11.8
28年12月期	4.55		27.5	14.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	613	506	82.5	27.35
28年12月期	383	213	55.8	14.26

(参考) 自己資本 29年12月期 506百万円 28年12月期 213百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	91	60	321	403
28年12月期	43	8	17	233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年12月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330	0.8	20		20		20		1.13
通期	666	12.2	4		3		2		0.14

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	18,500,732 株	28年12月期	15,000,732 株
期末自己株式数	29年12月期	237 株	28年12月期	236 株
期中平均株式数	29年12月期	16,812,825 株	28年12月期	15,000,496 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度の売上高は593,783千円(前事業年度比16.7%減)となりました。営業損失は70,263千円(前事業年度は営業損失57,111千円)、経常損失は71,188千円(前事業年度は経常損失60,511千円)となり、子会社株式評価損を特別損失として計上した結果、当期純損失は75,478千円(前事業年度は当期純損失68,195千円)となりました。

当社は、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「IT製品サービス」の3つの分野を柱としてコンサルティング事業を行っております。各分野別の業績は次のとおりであります。

イ. ERPコンサルティング

当社の主要事業領域である「ERPコンサルティング」においては、当期に売上高を見込んでいた案件の失注とプロジェクトの開始時期の先送りが重なったため、当事業年度における計画値を達成することができませんでした。

来期については、先送りされた案件や提案中の案件を受注すべく営業活動を進めてまいります。JD Edwardsの利用中企業に対する追加開発やバージョンアップ案件については堅調に推移しており、クラウド化移行支援等のサービスを拡充し更なる売上高の拡大を目指してまいります。また、クラウドERP NetSuiteについては、当期に受注した大型案件が来期の売上高に貢献する見込みであり、新規案件を受注すべく努めてまいります。また、管理会計(CPM)領域への業務の拡大を進めており、当期に受注した案件の拡大、新規案件の開拓を進め、今後の商談機会の増加へ繋げてまいります。

ロ. 人事コンサルティング

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、「働き方改革」に関連するコンサルティング案件の提案を進めております。企業における生産性向上のための対策として注目されているRPA(Robotic Process Automation)の商談機会を獲得していけるよう販売準備を進めています。人事制度改革支援や、人材配置、人材教育に利用するタレントマネジメントの導入コンサルティングなどのニーズがあり、人事コンサルタントの採用または、育成が急務となっております。また、タレントマネジメントのライセンス販売案件の拡大を促進してまいります。

ハ. IT製品サービス

第3の事業の柱としてビジネス開拓を進めている「IT製品サービス」の分野においては、スケジュール同期ソフトである「GX_Sync」の商談が増加しています。引き続き、自社、販売代理店経由ともに受注を拡大していけるよう努めてまいります。また、クラウドサービスに関するコンサルティングや、クラウドストレージである「Box」、クラウドサービスの認証・セキュリティ強化ソリューション「IntelliTrust」の販売を拡大するよう、努めてまいります。

二. M&A

既存事業領域においてシナジー効果が期待できるIT関連企業とM&Aを実現させるための検討を進めております。複数の候補企業の情報収集を行い、提案のスキームの検討を継続して行っております。

ホ. その他

第三者割当による増資を6月の下旬に行いました。既存事業の拡大、新規事業への進出等、M&Aを視野に入れた業容の拡大、人材の採用や育成、社内ITシステムの強化、有利子負債の減少等財務体質の改善を進めております。

また、安定的な収益性を確保するために以下の取り組みを継続して行っております。

1. マーケティング活動の強化による見込み案件の獲得、売上拡大
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業の促進
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 新規事業領域へ進出のため、ビジネスパートナーの開拓
5. M&Aによる事業領域の拡大と優秀な人材の確保の推進
6. TCSホールディングス(株)との業務提携による事業の拡大の検討

② 次期の見通し

当社は、独立系コンサルティングファームとして、ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング事業をもって、国内上場企業、中堅企業、海外企業をお取引先として、ERPやHCMソリューションの導入・運用支援のサービスを提供してまいりました。

最近の当社を取り巻く市場環境を見渡してみると、当社の主力事業であるERPソリューションに関連するコンサルティング事業においては、大企業においては導入が一巡したものの、バージョンアップやクラウドへの移行の需要が高まっています。また、中堅中規模企業や新興企業でのERPソリューションの導入が活発化しており、クラウドERPを取扱う当社にとって商談の機会が増加傾向となっております。また、HCMソリューション分野においては、大手企業を中心にタレントマネジメントシステムの採用が拡大しております。さらに今後、働き方改革やその解決策

であるソフトウェアロボットを活用した業務効率化（RPA）支援、海外クラウド事業者の提供するサービスに日本国内の商習慣や法規制対応等の付加価値を加えた事業領域に需要が見込まれるものと考えています。このため、これまで準備を進めてきた新規取扱製品であるクラウドERP、クラウド管理会計、クラウドタレントマネジメント、クラウド認証強化、自社製品等において事業を展開するために、「人的資源の確保と育成」、「販売代理店の拡大」を進めることにより業容拡大を図ってまいります。

次期事業年度の見通しにつきましては、売上高666,000千円（当事業年度比12.2%増）、営業利益4,000千円、経常利益3,500千円、当期純利益2,600千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ233,884千円増加し、570,106千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加219,678千円及び売掛金の増加24,857千円によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ4,181千円減少し43,191千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の減少3,605千円によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ47,689千円減少し72,302千円となりました。これは主に、短期借入金の減少28,000千円によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ14,629千円減少し34,993千円となりました。これは主に、長期借入金の減少15,350千円によるものであります。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ292,021千円増加し506,002千円となりました。これは主に、資本金の増加183,750千円、資本剰余金の増加183,750千円及び利益剰余金の減少75,478千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ169,777千円増加し403,735千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動で使用了資金は91,444千円（前事業年度は43,222千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額6,437千円であります。支出の主な内訳は、売上債権の増加額20,580千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動で使用了資金は60,167千円（前事業年度は8,532千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出50,500千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動で取得した資金は321,389千円（前事業年度は17,714千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入367,500千円であります。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出58,110千円であります。

当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	53.8	58.7	55.8	82.5
時価ベースの自己資本比率(%)	379.3	299.7	336.2	618.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注2) 平成26年12月期、平成28年12月期及び平成29年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安全に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績見込及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

今期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配としております。また、次期の配当につきましては、当社事業の回復状況を慎重に観察し、利益剰余金の状況を含めた財政状態の改善を見据えた判断を行った上で適切な配当を検討致します。事業の回復傾向を継続的に維持し、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① パッケージソフトウェア等のベンダーの動向について

当社は、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPパッケージ等の導入を中心とするシステムコンサルティングが事業全体の中での重要な位置を占めており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びソフトウェアベンダーより高い評価を得ております。現在、当社は日本オラクル株式会社のERPパッケージである「JD Edwards」、及びクラウドERP「NetSuite」、SAPジャパン社のERP、HCMパッケージ、コーナーストーンオンデマンド社のタレントマネジメント製品、サバ・ソフトウェア社のタレントマネジメント製品、BoxJapan社の「BOX」、エントラスト・ジャパン社の「IntelliTrust」等の導入コンサルティングを行っており、これらのパートナー企業と安定した取引関係を継続しております。しかしながら、パートナー企業各社の経営方針等の変更やM&Aによる組織変更があった場合、各社製品の市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性が否定できません。

② 今後の事業展開について

当社は、これまでのコンサルティング事業を通して培ったノウハウを活用し、会計・人事・ITコンサルティングの専門化としてサービスラインのさらなる拡充を図っていく方針であります。当社のコンサルティング事業の主軸であるシステムコンサルティング分野を拡大するとともに上流コンサルティング分野の事業の拡大を目指します。また、継続してクラウド製品サービス分野に注目し、取扱製品、及びサービスラインを拡充していきます。

事業領域、提供サービスの拡大を行う際には、市場調査を行い、事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、市場動向の変化や人材の確保が予定通りできない、競合他社の参入等の事情により、新規展開を行った事業領域における事業展開が計画どおりに進捗しない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ M&A等の投資について

当社は、新たな事業領域への進出、既存ビジネス規模の拡大、人材の確保を目的として、資本業務提携・M&A、子会社や関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。これらの資金は自己資金だけでなく、社債の発行、増資または投資機関、金融機関等からの融資、借入金により賄われる場合もあります。このような意思決定を行う際には、対象会社の財政状態や経営成績、進出事業のリスク等を慎重に検討し、総合的な判断の

もとの的確な決定を行うように努めておりますが、当該会社の財政状態や経営成績の状況等によって有価証券に評価損が発生し、当社の経営成績あるいは資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保について

当社のコンサルティング事業における売上は、会計・人事・ITの専門的知識を有するコンサルタントの役務提供により賄われております。

当社がコンサルティング事業を拡大していくためには、優秀な人材を確保する必要があります。

IT技術の進化とともにIT人材の不足が拡大傾向にあり、高度な能力を有する人材を継続して採用、維持、育成を行うことは容易なことではありません。そのため、必要とされる人材を確保できなかった場合、あるいは重要な人材が大量に流出した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社は、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社の事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があり、その場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 機密情報、顧客情報の取り扱いについて

当社は、コンサルティング事業を行っていく上で、顧客企業の個人情報を含む機密情報を取り扱う場合があります。その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っております。このため、顧客情報の取り扱いについて厳重な管理を行っております。

しかしながら、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩が発生した場合には、当社の信用が低下する他、損害賠償等の訴えを提起された場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法規制について

当社は、一般的な法規制のもと運営しております。将来においてこれらの法規制の改正が行われた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,057	453,735
受取手形	4,276	—
売掛金	78,349	103,206
仕掛品	11,153	4,716
前払費用	6,373	9,064
その他	2,486	2
貸倒引当金	△475	△619
流動資産合計	336,222	570,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,057	9,057
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,638	△6,125
建物（純額）	3,418	2,931
工具、器具及び備品	51,049	51,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	△48,789	△49,588
工具、器具及び備品（純額）	2,260	1,461
有形固定資産合計	5,679	4,393
無形固定資産		
ソフトウェア	19,758	19,106
ソフトウェア仮勘定	5,977	2,372
無形固定資産合計	25,735	21,478
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	8,000
出資金	50	—
長期貸付金	1,776	—
敷金及び保証金	10,908	9,318
貸倒引当金	△1,776	—
投資その他の資産合計	15,958	17,318
固定資産合計	47,372	43,191
資産合計	383,595	613,298

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,958	18,380
短期借入金	28,000	—
1年内返済予定の長期借入金	22,800	20,040
未払金	7,942	4,294
未払費用	13,797	7,716
未払法人税等	4,374	6,269
未払消費税等	—	1,631
前受金	6,549	6,514
預り金	11,569	7,455
流動負債合計	119,992	72,302
固定負債		
長期借入金	30,300	14,950
退職給付引当金	19,322	20,043
固定負債合計	49,622	34,993
負債合計	169,614	107,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,433	1,221,183
資本剰余金		
資本準備金	120,242	303,992
資本剰余金合計	120,242	303,992
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△944,215	△1,019,694
利益剰余金合計	△943,665	△1,019,144
自己株式	△28	△29
株主資本合計	213,981	506,002
純資産合計	213,981	506,002
負債純資産合計	383,595	613,298

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	712,947	593,783
売上原価	593,704	507,959
売上総利益	119,242	85,823
販売費及び一般管理費	176,353	156,086
営業損失(△)	△57,111	△70,263
営業外収益		
受取利息	23	24
債務勘定整理益	—	752
その他	7	34
営業外収益合計	31	810
営業外費用		
支払利息	3,207	1,358
支払手数料	—	378
その他	224	—
営業外費用合計	3,431	1,736
経常損失(△)	△60,511	△71,188
特別利益		
新株予約権戻入益	687	—
特別利益合計	687	—
特別損失		
減損損失	6,032	—
子会社株式評価損	—	2,000
その他	133	—
特別損失合計	6,166	2,000
税引前当期純損失(△)	△65,990	△73,188
法人税、住民税及び事業税	2,205	2,290
法人税等合計	2,205	2,290
当期純損失(△)	△68,195	△75,478

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		325,444	58.4	253,455	55.6
II 外注費		166,144	29.8	154,605	33.9
III 経費		66,012	11.8	47,779	10.5
当期総製造費用		557,602	100.0	455,840	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,405		11,153	
合 計		563,007		466,993	
期末仕掛品たな卸高		11,153		4,716	
当期製品製造原価		551,854		462,277	
期首商品たな卸高		—		—	
当期商品仕入高		41,850		45,682	
合 計		593,704		507,959	
期末商品たな卸高		—		—	
売上原価		593,704		507,959	

1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,037,433	120,242	120,242	550	△876,019	△875,469
当期変動額						
新株の発行						
当期純損失(△)					△68,195	△68,195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△68,195	△68,195
当期末残高	1,037,433	120,242	120,242	550	△944,215	△943,665

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28	282,177	687	282,864
当期変動額				
新株の発行				
当期純損失(△)		△68,195		△68,195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△687	△687
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	△68,195	△687	△68,883
当期末残高	△28	213,981	—	213,981

株式会社ジェクシード(3719)平成29年12月期決算短信[日本基準](非連結)

当事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,037,433	120,242	120,242	550	△944,215	△943,665
当期変動額						
新株の発行	183,750	183,750	183,750			
当期純損失(△)					△75,478	△75,478
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
自己株式の取得						
当期変動額合計	183,750	183,750	183,750	—	△75,478	△75,478
当期末残高	1,221,183	303,992	303,992	550	△1,019,694	△1,019,144

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28	213,981	—	213,981
当期変動額				
新株の発行		367,500		367,500
当期純損失(△)		△75,478		△75,478
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
自己株式の取得	△0	△0		△0
当期変動額合計	△0	292,021	—	292,021
当期末残高	△29	506,002	—	506,002

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当事業年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△65,990	△73,188
減価償却費	19,672	12,449
減損損失	6,032	—
無形固定資産除却損	133	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△126	△1,632
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,782	721
受取利息及び受取配当金	△23	△24
支払利息及び社債利息	3,207	1,358
新株予約権戻入益	△687	—
売上債権の増減額（△は増加）	17,566	△20,580
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,748	6,437
仕入債務の増減額（△は減少）	2,951	△6,577
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,744	1,631
未払金の増減額（△は減少）	△3,074	△3,253
長期前払費用の増減額（△は増加）	17	—
その他	△1,317	△3,848
小計	△36,348	△86,508
利息の受取額	20	24
利息の支払額	△3,198	△1,304
法人税等の支払額	△3,695	△3,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,222	△91,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,600	△50,500
定期預金の払戻による収入	30,600	600
有形固定資産の取得による支出	△1,022	—
無形固定資産の取得による支出	△7,460	△6,906
子会社株式の売却による収入	—	3,000
関係会社株式の取得による支出	—	△8,000
出資金の払込による支出	△50	—
その他	—	1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,532	△60,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	36,000	—
短期借入金の返済による支出	△98,000	△28,000
長期借入れによる収入	55,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△10,714	△58,110
自己株式の取得による支出	—	△0
株式の発行による収入	—	367,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,714	321,389
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△69,468	169,777
現金及び現金同等物の期首残高	303,426	233,957
現金及び現金同等物の期末残高	233,957	403,735

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
 該当事項はありません。
 当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
 関連会社は損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）において、当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「コンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	107,563	コンサルティング事業
株式会社メディコン	95,973	コンサルティング事業
シマノセールス株式会社	74,995	コンサルティング事業

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「コンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	105,440	コンサルティング事業

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シマノセールス株式会社	70,793	コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）		当事業年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	
1株当たり純資産額	14.26 円	1株当たり純資産額	27.35 円
1株当たり当期純損失金額	4.55 円	1株当たり当期純損失金額	4.49 円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当事業年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
当期純損失金額（△）（千円）	△68,195	△75,478
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（△）（千円）	△68,195	△75,478
普通株式の期中平均株式数（株）	15,000,496	16,812,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当社の代表者、役員の変動は判明し次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。